

議会だより みなみさんりく



いろんなもちがあっておいしかったね(子育て支援センター)

P 2 特集 「町民の気持ちに込めて」

P 4 災害公営住宅用地取得 (補正予算)

P 6 友好学習館「コアラ館」オープン (条例改正)

P 7 ここが聞きたい (一般質問)

P13 町民の声をきいて (請願・陳情・意見書)

P14 まちづくりへの提案 (委員会調査報告)

No.28

平成 25 年 2 月発行

特集

平成24年度一般会計 補正予算

「町民の気持ちに応えて」

防災集団高台移転用地取得などへ

67億5千300万円

一般会計 総額 1千71億9千900万円

今回の補正額466億6千100万円を追加し、一般会計予算総額1千71億9千900万円だが、国の第4回東日本大震災復興交付金399億円を基金に積みためたので実質補正予算額は67億5千300万円である。

主な事業

- 防災集団高台移転事業(全地区)
用地取得 …… **40億7,500万円**
- 災害公営住宅整備事業(志津川3地区・伊里前)
用地取得 …… **1億7,000万円**
- 津波復興拠点整備事業
用地取得 …… **9億6,200万円**
- 避難・高台間連絡道路等整備事業
用地取得 …… **7億3,100万円**
- 戸倉藤浜団地造成工事費
…………… **1億円**
- 公立学校災害復旧費
名足小学校 …… **4億2,700万円**

補正予算の主な財源

- 地方交付税 …… **10億円**
- 繰入金 …… **55億400万円**

入谷地区・名足地区に

災害公営住宅用地を取得

問 先祖伝来の土地を協力いただくもので、譲渡所得特別控除の現行上限2千万円の枠を引き上げるよう、国・県に要望してはどうか。

答 貴重な土地を協力いただくわけで、税制的優遇措置を訴えていく。



名足公営住宅のイメージ図

公営住宅をUR都市機構と木造住宅建設推進協から取得契約

◆ 平成25年2月に敷地造成工事に着手、8月に建築工事に着手し、平成26年7月末の期間内に引き渡しが行われる。

地区	集合住宅 (3階建)	戸建住宅 (平屋と2階建)	集会所	付帯設備	金額
入谷地区	42戸	9戸	1棟	浄化槽など	15億1,800万円
名足地区	28戸	5戸	1棟	浄化槽など	11億100万円



▶ 国道沿いから望む
入谷災害公営住宅予定地

予算はどう使われるのか

一般会計補正予算

〔障害者自立支援〕

問 障害者自立支援法特別対策事業補助金の減額理由は。

答 国の補助率引き下げの関係であり、障害者負担の増減はない。

〔教育環境整備〕

問 名足小学校校災害復旧工事の内容は。

答 校舎、体育館、外構工事の3区分である。



〔土地売買〕

問 所有権移転登記による復興事業推進への影響は。

答 用地取得する際、大きな課題となっているが行政としての最善策を講じていく。

〔二酸化炭素売り払い〕

問 二酸化炭素吸収量売り払い収入とは。

答 企業のCO2排出削減分量を町有林で吸収した分量に置き換え、この権利を売却する制度であり購入を希望する企業があれば今後販売を考える。



▲ さんさん商店街のBRT停留所

〔魚竜館再建〕

問 魚竜館復旧の考えは。

答 復興計画に明確な位置付けはないが貴重な資料を収蔵する施設を整備する。

〔高台移転道路整備〕

問 高台移転先の道路整備計画。

答 高台避難道路0.7km、復興拠点連絡道路2.7km、高台接続道路8路線で総延長4.56kmを計画している。

〔JR気仙沼線復旧〕

問 JR気仙沼線鉄路復旧の見通しは。

答 復旧すべき路線としてJRと共通認識をしているが、具体的に内容調整までは至っていない。

〔財政規模〕

問 来年度の予算編成の見通しと財政規模は。

答 震災により物件費、人件費など歳出要因が減少傾向にあり現段階では財政的な心配はないと判断している。また、当分の間は大型予算が続くものと思う。

〔指定管理制度〕

問 震災による指定管理委託先の収入減は。

答 全9施設のうち1施設が減である。



公共下水道事業

問 伊里前地区の下水道の指定区域の見直しは。

答 極端に外れた区域は組み入れない。

問 浄化槽など水道設備の申請方法は。

答 申請は設備会社で行う。

水道事業

問 町内の露出管の凍結事故の心配はないのか。

答 本管はほとんど凍結しない。支流管は掛け流し対策で行っていく。

病院事業

問 東北メディカル・メガバンクから支援医師が3名来ているが、12月で期限切れになる。その後はどうか。

答 メガバンク支援は12月で終了するが、従来通りの支援医師は引き続き支援いただく。

特別会計

震災2年目、復興を加速



国民健康保険

問 国保税減税の継続要望はできないか。

答 国へ要望は引き続き行うが、保険税が復活すると税率改正を行う必要がある。

よろしく
お願ひします

「人権擁護委員の候補者として推薦」

人権擁護委員の任期満了のため、新たに3名の候補者の推薦が承認されました。

佐藤 泰 一氏
(戸倉字長清水)

千葉 雅 久氏
(歌津字伊里前)

中津川 洋 子氏
(歌津字樋の口)



予算はどう使われるのか

一般質問

12月定例会では、6人の議員により10項目について一般質問がおこなわれ、新しいまちづくりについて議論が展開されました。

ここが聞きたい

(一般質問は質問者の原文のとおり掲載しています)



▶ しろっおまつり



観光産業

復興計画と共に取り組む観光再生は

山内孝樹議員

町長 積極的な観光誘導に努める

問 復興計画と共に取り組む観光再生について次の点を伺う。
地域資源および地域の文化を生かした地域の再生、観光開発の考えは。

答 農林水産業、商工業の復興と歩調を合わせ、時間をかけ密接な連携の中で展開をしていく必要がある。復興市や伊里前商店街での各種イベント、郷土芸能と、人々の暮らしや文化の発信を伝達することにより親近感、また、関心を高める役割を担っており、各活動に対する支援は続けていきたいと考えている。

問 20年来の念願であった弘川ダムの試験湛水が開始、ダム湖は「田東湖」と命名されたが、田東湖周囲での地産品販売など、地域で自主的に取り組む事業支援への考えは。

答 田東湖周囲での地産品販売など、地域で自主的に取り組む事業支援への考えは、

問 復興計画と共に取り組む観光再生について、田東山を中心とした周囲の観光開発の考えはないか。

答 観光資源の活用として今後、田東湖周辺の工事も進められる。4月から宮城キャンベインが開催されるので、伊里前商店街を中心とした「しろっおまつり」や「つつじまつり」とを合わせた観光復興の計画を立てており、大いに支援をしていきたい。また、震災により観光資源も限られた資源となったが、積極的な活用をして観光客誘導に努めていきたい。

問 地域の方々が積極的に取り組むのであれば支援をしたい。
答 観光客誘致の再構築と震災により全国から訪れた方々との深い結びつきを持続する交流人口の拡大策は。
問 継続的交流につながる受け入れ体制の確立や波及効果の創設を考えている。観光客誘致、再構築の具体策としては研修生や修学旅行生を受け入れる簡易施設の建設を検討中であり、訪れる方々との深い結びつきを持続する本質的な交流を目指していく。
問 遊休地や葎の浜地区で新たに発見された化石による観光での取り組みの考えは。
答 遊休地の活用と合わせて発見された化石や文化財も大きな観光振興策として推進していきたい。

条例改正

南三陸オーストラリア友好学習館 愛称は「コアラ館」に



▲ 落成したオーストラリア友好学習館

南三陸オーストラリア友好学習館が2月1日より運用開始

問 当初の計画では、中央区に生涯学習センターや教育関係施設の建設が予定されていたはずだが、復興計画では中央区に図書館や公民館、児童館が計画されており、それが整備されるまでと考えている。その後はアリーナの付属施設としての活用を考える。

答 図書館や交流室、多目的利用室が整備、利用料や入館料は無料

災害情報収集事務が

防災対策本部に

災害発生時の情報収集事務が災害対策本部の事務に追加され、自主防災組織の構成員や学識経験者も町長が任命し災害対策本部の構成委員にできる。



▲ 第1回南三陸町防災会議

議会本会議でも公聴会や

参考人招致が可能に

常任委員会などで行うことができた公聴会や参考人招致が本会議でも可能になり、それに伴う費用弁償の規定も改正

復興事業などから

暴力団排除の姿勢を明確に

町が発注する工事の下請けにも暴力団を認めないこと。また、排除活動を行う町民団体には保護や支援を行うなどが条例化

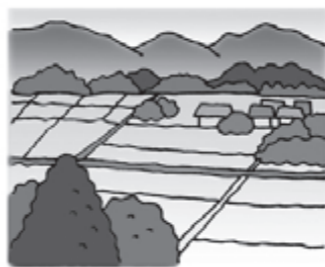
産業集積特区により緑地や

環境施設面積の割合が緩和

敷地面積9,000㎡以上の製造業の工場を立地する際は、緑地20%と環境施設を含む25%の規制が特区により、それぞれ1%以上に緩和される。

問 大きな規制緩和だが、環境への影響は 大丈夫か。

答 敷地面積9,000㎡以下は適用外なので、本町ではあまり影響はないと思う。



高台移転

問題点解決に住民意向を重視して

千葉 伸 孝議員

町長 解決に向け鋭意努力する



問 今後も町独自支援はないのか。

答 現時点ではない。

問 東地区の移転希望が190世帯と町計画の147区画を越えている事の対策は。

答 北側に拡大を考えている。

問 高台移転の土地抽選をするのか。

答 町づくり協議会で考えを含め見きわめる。

問 国の防災マニュアルの防潮堤8.7mの訳は。

答 レベル1の防潮堤が基本。

問 (※レベル1:100年に一度の発生が予想される津波)

問 1ha当たり40人の夜間人口がないと嵩上げの予算が付かないと

言うが理由は。

答 区画整理事業をする上で要件を満たさないと補助対象とはならない。

問 嵩上げと対策への取り組みは。

答 防潮堤と河川堤防を含めすべし。雨水の形状となる。雨水の排出などのメンテナンス費用、国交省との嵩上げ費用を含め、費用対策を検討している。



▲ 旭ヶ丘地区と高台移転西区

問 新井田川の河川ルート変更は問題がないのか。

答 土地の有効利用のためレベル1には対応している。

問 第2工業団地の考えは。

答 事業者と協議し最適な事業計画を検討する。

問 被災算金の申請と町外転出状況は。

答 全壊・半壊など申請は403件で、町内再建が81件、県内が162件、県外8件となっている。

問 固定資産税を納付していない土地は買い上げとならないのか。

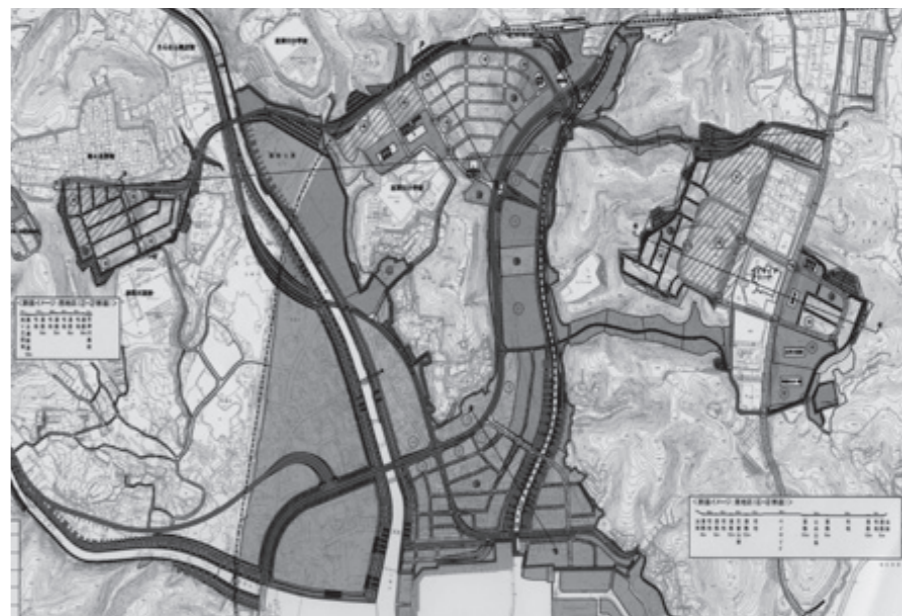
答 現在の所有者に名義を変えるのが基本。

問 ローンで担保設定の土地買い上げは。

答 解約抹消が基本だが、町が囑託で抹消する方法も検討している。

問 祈念公園区域の在り方。

答 今後の維持管理費の経費面もあり範囲を



▲ 土地利用イメージ図

検討中。防災集団移転事業で買い取る。

問 土地区画整理事業の換地となる場所と面積は。

答 所有者の意向を踏まえ換地計画をする。

(換地:宅地や農地として利用しやすくなるように土地の再配置を行い、新たに置き換えられた土地のこと)

町民バス

町民の足はデマンド方式で

大瀧 りう子議員

町長 町民の利便性を考えて検討する



問 高齢者や障害者にとって、通院や買い物は大きな負担になっている。地域活性化の一翼になるデマンド方式は、メリットも大きく復興計画に盛り込む必要があると考えが。

答 アンケート調査内容を集計し、本年度内

に地域生活交通計画を策定する。

問 日赤バス、町民バス、町内巡回バスは引き続き運行するのか。

答 日赤バスは3月までとなるが、その他の路線も含め町の責務として継続運行する。BRTが正式に運



▲ 町内巡回バス

地域医療

東北メガバンク事業は慎重に

町長 町民の同意が前提

問 メガバンク事業は、復興計画に盛り込まれた大型予算で、医療や介護の復旧、妊婦や児童を含めた住民健診と遺伝子検査が行われるものである。町民の遺伝子情報がどのように使われるのか、どこに流れるか不安がある。慎重に議論を尽くすべきでは。

問 被災地における医療の再生と地域医療復興の必要性から積極的

に事業に協力していく。

答 町民には研究の趣旨や方法、リスクを十分に理解できるには時間が不十分であり、実施には情報公開と議論が必要である。個人情報保護法の立場からも慎重であるべき。

答 町民の同意が必要で、事業者の方にも努力するよう申し入れる。



▲ 公立南三陸診療所

道路整備

町道・農林道の現状と整備計画は

菅原 辰雄議員

町長 従来の補助道路事業は完全休止



問 発災後活用された農林道を含む町管理道路の現状と維持管理は。

答 災害復旧に全力を挙げており、普通の補助事業での道路事業は完全に休止している。

問 25年4月～6月に2回目のディスプレイネーションキャンペーンが開催される。前回、官民一体の取り組みで大きな成果を上げた。今回の取り組みは。

答 さんさん商店街近くに同様の機能施設「ポータルセンター」を開設している。観光協会の人的体制強化も検討する。

問 観光は裾野の広い産業であり、経済波及効果も大きい。どのような振興策で臨むのか。



▲ 林道の整備を

問 3月議会で入谷横断1号線などは交付金事業で考えたとの答弁だったが。

問 震災前、電話一本で観光客の要望に応える「サポートセンター」が好評だった。職員の身分を含めた体制確立が必要では。

問 自然・資源を活用した体験交流プログラム再生、人材育成を再開し地域活性化や雇用創出での復興支援につながるなどの波及効果が発揮できるよう観光まちづくり戦略を構築する。



▲ 世田谷でのイベント

町づくり

新たな課題と進捗は

鈴木 春光議員

町長 合意形成と工事着手年頭に



問 大震災から1年9か月経つ、新たな町づくりを目指した高台移転はいまだ形として見えていない。被災者、仮設住民の町への居住不安は大きい。早期の宅造、道路整備が急務と考えるが。

答 成、道路公共施設の団地造成は25年度から始まる。

問 志津川市街地を含め、3,300戸が流失壊滅と報告があるが、防集事業で1,106戸、災害公営住宅事業930戸の計画だが、残る1/3の1,300戸の扱いはどうなるのか。

問 土地を買い取る方は購入して頂き、資金不足の方は賃貸契約となる。

問 旧事業の用途が立ち次第、排水側溝や路面の危険箇所を整備する。



▲ 旧入谷中学校の校門

問 候補地（20地区28団地）すべてが手付かずで木一本切っていない。畑地原野さえ造成が始められない問題は何かあるのか。

問 造成地の購入は合意形成がされても坪当り6万～7万もするのでは高くて買えない人も多いと思う。町独自支援として価格の引き下げや国の救済制度はないのか。

問 避難道整備

問 避難道整備

避難道整備

入谷小学校通学路の拡張整備は

問 通学路は子供たちの安全を守るだけでなく、地区の指定避難場。所へ通じている。しかし、路面の狭隘と排水

請願・陳情・意見

陳情 町民の声をきいて!

* 生活再建に至らない被災者の医療費一部負担免除を継続することを求める陳情書

陳情者 宮城県保険医協会
理事長 北村 龍男

* 被災者の介護保険利用者負担の減免を自治体負担によらず継続するための財政措置を求める陳情書

陳情者 宮城県社会保障推進協議会
会長 刈田 啓史郎

* 県に対する乳幼児医療費制度の意見書採択を求める陳情書
被災した子どもたちは生活環境の激変により心身ともに影響を受けており、安心して受診できる制度が必要であり、通院助成年齢を15歳年度末まで拡充されるよう強く要望する。

陳情者 乳幼児医療ネットワークみやぎ
代表 刈田 啓史郎

以上3件の陳情書は採択され、議員提案の意見書として可決され県および国の関係機関に提出されました。

* 「自然・景観・海産物」を次世代に残すために防潮堤のあり方の再考を願う陳情書

職住分離で人が住まなくなった伊里前地区に8.7mの防潮堤が必要でしょうか。水門の方が現実的ではないでしょうか。また、工事期間中、海産物にどのような影響を与えるのか心配でなりません。さらに津波が襲来したら堤防沿いに川を遡上し、今回被害のなかった地区まで甚大な被害が出ると考えられます。

次の世代に受け渡していけるような防潮堤のあり方について再考を願う陳情いたします。

陳情者 千葉 拓
三浦 光治
伊藤 孝浩

* 自然と呼応したまちづくりを叶えるために防潮堤のあり方の再考を願う陳情書

陳情者 南方から南三陸を想う会 工藤 真弓
志津川復興支援団 鈴木 豊和
他6名

以上2件の陳情書は審議の結果、採択されました。

農業復興

発災後の現状と課題は

山内昇一議員

町長 担い手農業企業家を支援



問 農業再生には被災耕地の復旧・圃場整備が重要。近代的で高効率な品質と生産性、効率性の産業発展を目指すべきである。そこで現状の強化を図り、若手農業企業家の育成、更に6次産業化やグリーン・ツーリズムと連携した地域活性化の対策は。また、T P Pを見据えた人・農地プランの考えは。

答 農地の復旧は平成25年度に、圃場整備は27年度を目指す。今後、農機・施設を整備し、6次産業化で地域資源の活用し、G・Tは被災により減少し、水産商工と連携する。T P Pは国の動向を注視、人・農地プランは就農者に制度活用するよう



▲ 中の町の園芸施設

周知する。

問 アンケートで半数が離農者、高齢化と農機具流出が理由。基幹産業の復旧で重要時期の結果である。今後、持続可能な取組みに就農者の高齢化対策は。圃場整備完成に遅れの無いよう、地域条件、換地方法などでの合意形成が重要と思うがど

うか。更に6次産業化や人・農地プランは十分なコンセンサスで今後の農業振興につなげる支援対策が必要と思うが考えは。
答 現在、厳しい環境下だが、青年層の園芸栽培で成果もあり、指導と協議を進める。また、全事業一括計画を



▲ 町道信倉線

問 震災時は緊急輸送路で活用し、平時は行政区間の主要道である。狭間でカーブが多く、車の待避場所も少なく、被災後は交通が激増した。傾斜や日陰地は冬場に安全性に欠ける。

答 被災時は入谷・戸倉間をつなぐ重要な役割を果たした。事業費は相当見込まれるが当面は応急対策とし、今後は道路計画で整備する。

町道整備

信倉線の整備は

町長 最終的には道路計画で実施

委員会
報告

まちづくりへの提案

高台移転計画の現状と課題を調査

総務常任委員会

平成24年8月21日・11月16日に、町内の高台移転予定地を調査しました。

調査の目的

新たなまちづくりや住宅の再建を目指し、各地区で高台移転の計画が進められている。町内で早期に候補地が決定した地区の現状を調査した。

調査の結果

職住分離の高台移転に向け、町民の理解のもと予定通り計画は進んでいるが、残り12%の意向調査が決定していない状況である。災害公営住宅の戸数と、希望の地区選定も大きな差がみられ、問題となっている。人口流出の歯止めのためにも生活居住地の早期確保を目指し、行政と町民が一体となり取り組みを求める。



▲ 公営住宅の現場調査

林業と住宅建築の現状、観光事業の現在を調査

産業建設常任委員会

平成24年7月20日・8月20日・10月30日に森林組合と観光協会の現状について調査しました。

調査の目的

防集事業が完了後、速やかに住宅建築が行えるよう、林業や住宅環境の現状を調査し、さらに安定した生

活ができるような雇用の創出に向けた取り組みについて調査した。

教育現場の現状と課題を調査

民生教育常任委員会

平成24年11月6日・7日に町内小中学校の教育環境について調査しました。

調査の目的

被災後、併設した小中学校のそれぞれの現状や校庭の有効活用など限られた施設機能の見直しについて調査した。

調査の結果

各学校は以前のよう
な特色を活かし地域の
人々の支援を受け、体
験学習などを再開して
いる。しかし、家庭学
習時間の短さや場所の
確保、スクールバス通
学、校庭の使用制限な
どで運動不足が生じ、
体力の低下を引き起こ
している。教職員の加



▲ 伊里前小学校

調査の結果

地元木材活用の促進のため関係機関と連携しながら、今後、ますます需用が高まる住宅建築において安価でできるような生産のシステムの構築が求められる。また、観光産業の

復活のため、復興イベント、PRなどの事業展開の強化、三陸道開通を視野に入れた事業計画、観光協会の事業再興に力を入れていくべきである。



▲ 南三陸森林組合

配や長期休業中のスクールバスの運行、増便、発着地点の見直しや運動用具の設置が求められている。

わたしの意見 あなたの提言

「大震災から2年 今思うこと」

歌津馬場 酒 井 徳 子さん



あのとんでもない大震災から2年が過ぎようとしていますが、目に見えているのは大分片付いていますが、まだ海の中にも沢山のガレキがあります。この頃やつと基礎撤去作業が始まりました。復旧は手付かずで未だにそのままになっています。子どもたちは伊里前まで登校しなればならず、大変です。早急に進めてほしいと思います。高台移転につ

いては自分の住む家を確保すれば復興にはずみがつき、意気込みがつかない状況にも進まない状況に少々ガツカリしています。個人の考えではなく、自分たちの新しい町を作るといふ思いを持って、みんなで団結して確実に前進することが大切です。町民の代表である議員の皆様には、町が元の様に戻つたといわれるように、町民の声が中央に届くようにご尽力ください。私たちの意見を聞き入れ、復興ができれば、望んでいきます。

「復興への願い」

戸倉在郷 西 条 貞 義さん



大震災から1年9カ月が経って、今少しずつではあります。徐々に復興がされつつあるようです。戸倉地区においてもガレキ処分施設が完成し、毎日ガレキ処理が行われているようです。しかし、高台移転や沿岸整備が進まず、まだまだ復興に向け5年から10年とかかるような気がします。な

10年後に理想の形で復興を実現させ、「あの時は、大変だったけど、あの震災を乗り越えて南三陸町はここまで発展したんだ」と笑顔で振り返ることができるよう、私は町民の皆さんと共に、一步一步、前へ進んでいきたいと思えます。



編集後記

復興二年目を迎える厳しい寒さが続き、インフルエンザの流行が見られます。二月末まで続くとの気象予想もあり、朝晩の道路凍結に安全運転の励行をお願いいたします。

28号は高台移転用地取得などに、67億円余りが計上審議され可決し、住民住宅再建の一步へと進み、被災者生活支援や環境整備も審議され報告致します。

町民みなさんに愛読される議会広報をめざし、益々の研鑽を積み努めてまいります。

広報委員

千葉 伸 孝

